

I N T E R F A C E



幾重にも重なる紙の断面をモチーフに、interface(境界線、接点)を表現しました。紙の接点が織りなす曲線は、複雑に重なり作用しあって、次々と形を変えていきます。絶え間ない変化の先にある未来に向かって、人を見つめ、社会の行く先をとらえ、テクノロジーの可能性を拡げていく。私たちが描くビジョンを、無限の変化を生み出す造形に重ねました。

「INTERFACE」読者の皆さまへ

2019年1月1日に、株式会社電通国際情報サービス(ISID)の代表取締役社長に就任しました名和亮一でございます。

平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。
ISIDグループ広報誌 INTERFACE59号をお届けいたします。

SDGsやSociety5.0の実装・実現に向けて、社会や企業のデジタル・テクノロジーを活用する動きが加速する中、当社グループを取り巻く事業環境は急速に変化しています。このような環境の下、当社グループでは2019年度からの3カ年を対象とする新たな中期経営計画「ISID X (Cross) Innovation 2021」をスタートさせました。本中期経営計画では、当社グループの強みであるFinTech、デジタルマーケティング、スマートエンタープライズ、ものづくり革新等の領域でセグメント、テクノロジー、業界、企業、地域の枠を超えたX Innovationの推進を通じ、新たなビジネスの創出を目指しています。今号ではそれらの取り組みの一端をご紹介します。

巻頭では、G20大阪サミットのID申請管理システム構築プロジェクトやスマートファクトリー分野におけるFAプロダクツとの資本・業務提携をはじめ、AI、ブロックチェーンなど各分野における取り組みをお届けします。後半では、当社ソリューションを採用された様々なお客様の声をご紹介しますので、ご一読いただければ幸いです。

ISIDグループは、今後もX Innovationの推進を通じてテクノロジーの可能性を切り拓き、お客様、生活者、社会の進化と共存に寄与する新しい価値を提供してまいります。

2019年10月

株式会社電通国際情報サービス
代表取締役社長
名和 亮一





G20 OSAKA SUMMIT 2019

G20 OSAKA S

P R O J E C T

G20大阪サミットの ID申請管理システムを 「iPLAss」「DMAP」で構築

2019年6月、日本が初めて議長国を務めたG20サミットが大阪で開催された。G20メンバー国や招待国の首脳、国際機関の代表といった要人はもとより、世界各国から集結する多数の報道関係者を迎え入れるにあたって、政府や自治体は大規模な警備体制や交通規制とともに最大限の“おもてなし”をもってこれに臨み、成功裏に幕を閉じた。

このサミットにおいてISIDは、閣僚会議の会議場やメディア用施設等、セキュリティエリアへのアクセスを制御するID申請管理システムを「iPLAss」と「DMAP」で構築した。

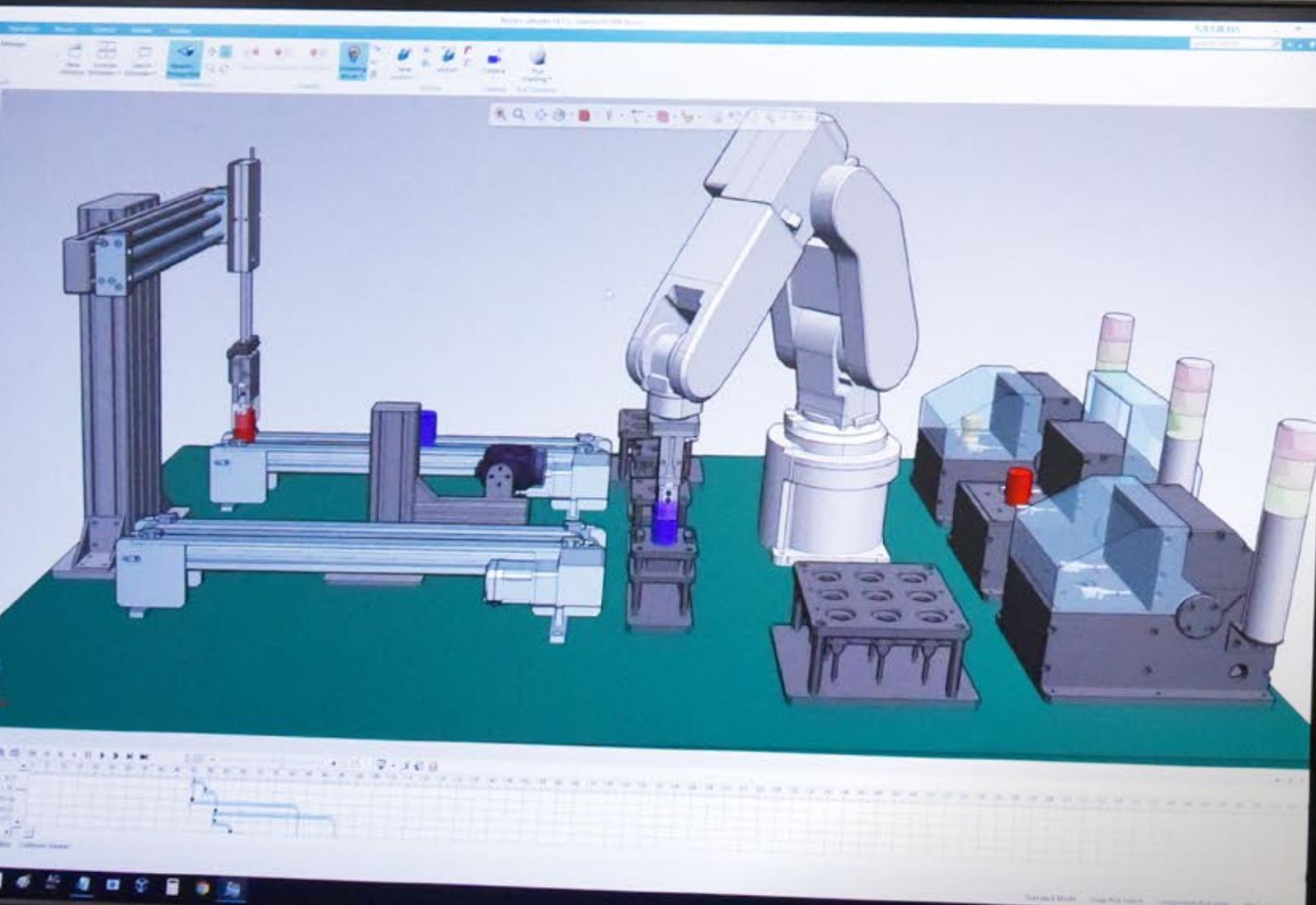
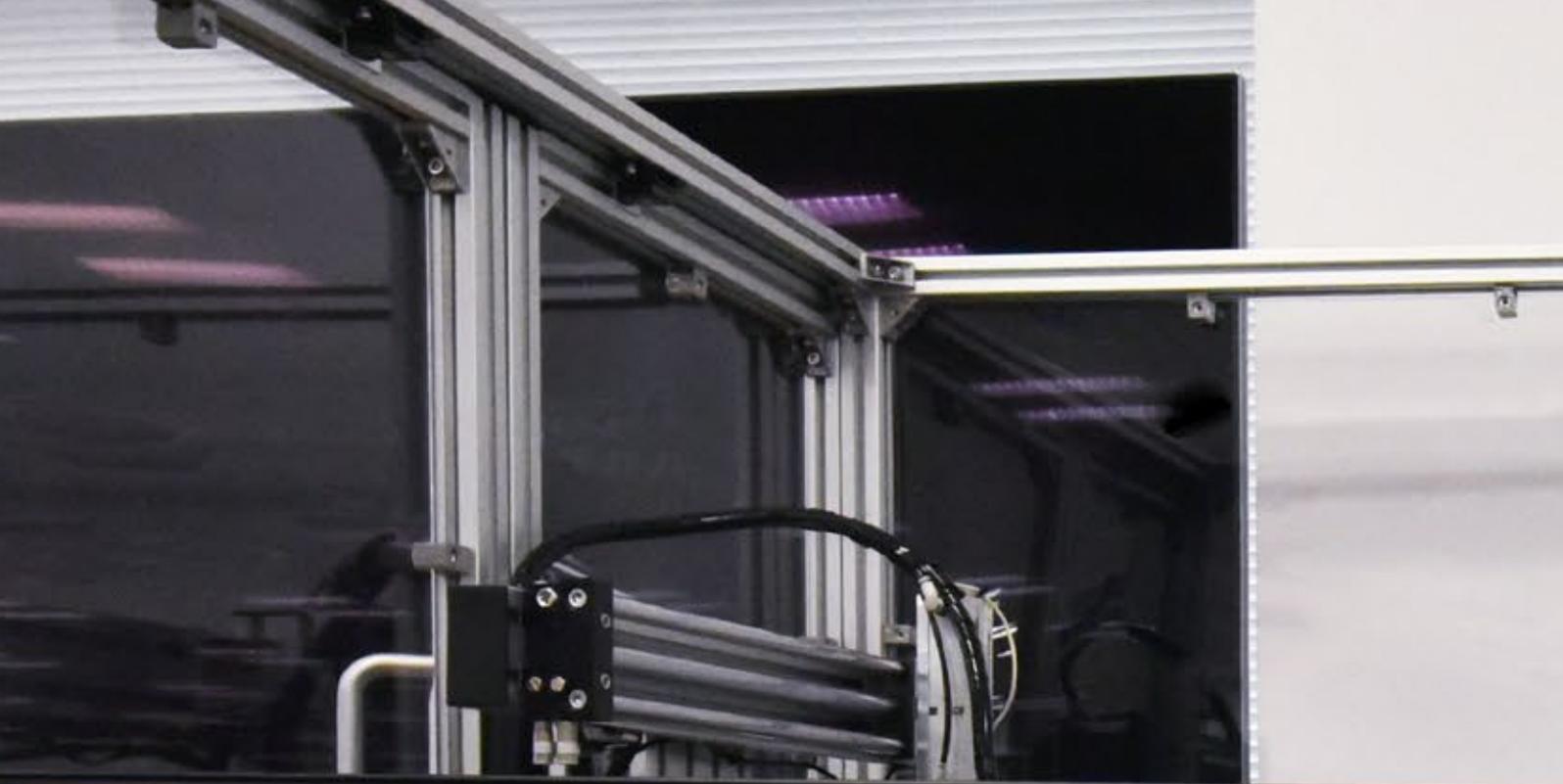
iPLAssは、Webブラウザベースでアプリケーションを開発できるフレームワークで、コーディング量を最小限に抑えることができるため、短期開発や突発的な仕様変更にも迅速に対応できる。またインフラ基盤として採用したDMAPは、Webプロモーションに関わる一連の機能を有したクラウド基盤サービスで、高度なセキュリティを要求されるサイトの構築を可能とする。

これらのソリューションを利用して、国際会議という重要イベントに訪れる多様な来場者の入退場を管理するシステムを短時間で開発し、G20大阪サミットの安全な運営に力を添えた。

photo: G20大阪サミットの会場前。参加各国の旗がたなびく。



詳しくはこちら



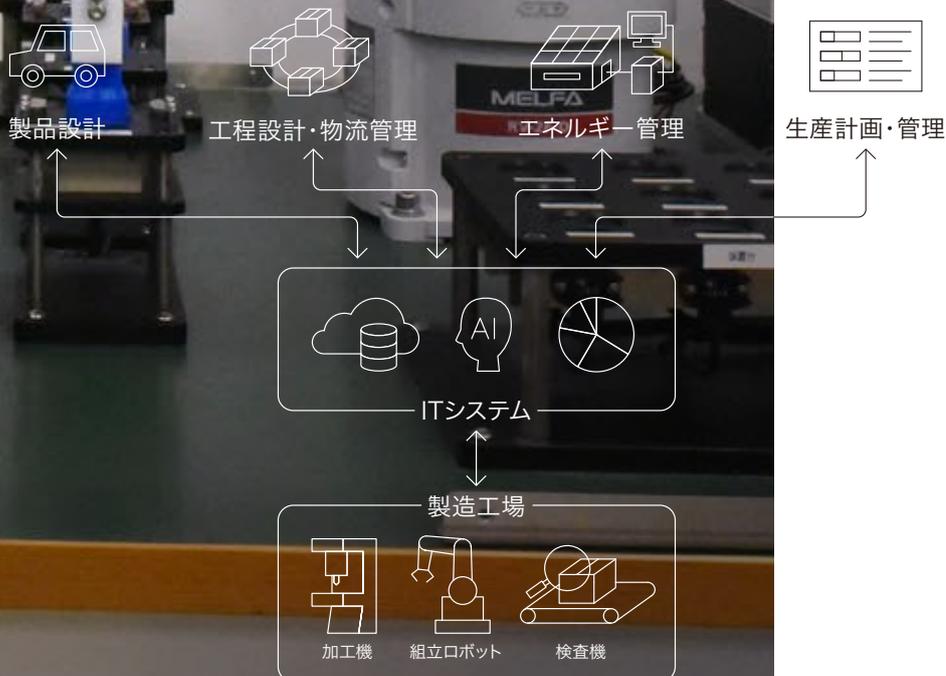
デジタルとリアルの融合で ものづくりは新たなステージへ

IoTの進展により、工場設備や生産ラインから精緻な稼働データが取得できるようになった。このデータをもとにコンピューター上で極めて再現性の高いシミュレーションを可能とする、デジタルツインに注目が寄せられている。生産工程で得られる実績データをいかに設計に生かすかは、ものづくりの世界で常に大きなテーマであったが、その実現は長らく困難とされてきた。IoTがそれを可能とする現在、デジタルツインを活用した生産ラインの革新こそが、スマートファクトリー実現の鍵を握る。

ISIDは2019年3月、FAプロダクツと資本・業務提携した。製品開発のデジタル化をリードしてきたISIDと、工場のロボットシステムやライン構築を強みとするFAプロダクツ。両社が組むことで、設計初期における実現性の高い生産シミュレーションから、それに基づく生産ラインの工程設計・実装までのソリューションを一気通貫で提供することがねらいた。デジタルツインを駆使し、最小限の投資とリスク、そして最短のスピードで、革新的な生産ラインをリアルに

作り上げる。業界の常識を覆す両社のタッグがいま、ものづくりの新たなステージを切り拓く。

photo: デジタルツインによるシミュレーション。物理的な生産ラインをリアルタイムに把握できる。



詳しくはこちら



日本産ワインに込めた
「生産者哲学」を
エシカル消費が根付くパリの消費者に

「この店はジャーナリストたちのたまり場なの。そのせいか、トレンドに敏感で、新しいものを積極的に受け入れるお客さんが多い」

セーヌ川のほとりにあるレストラン「ゼブラ」で、オーナーのナイラ・カレーックさんは、にこやかに語った。

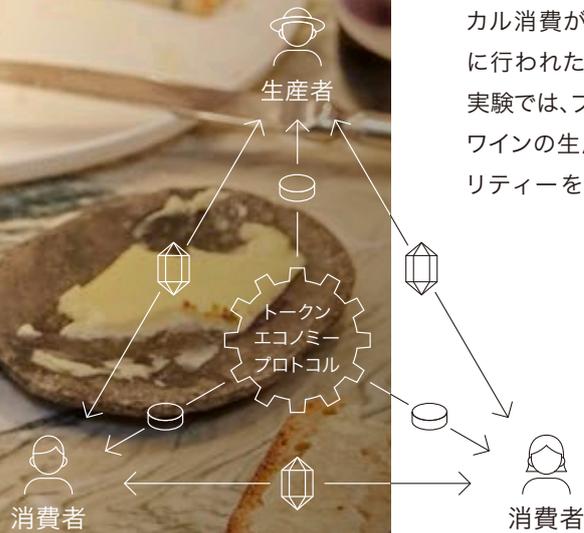
「ワインの本場フランスで、日本産ワインは味やブランドでは選ばれにくい。でも、環境に配慮した農法や地域コミュニティの維持などのエシカル消費という視点からワインの価値を捉えて消費者に提供する取り組みだと聞き、それならフランスにマッチしていて、面白いと思ったの」

店の入り口では、宮崎県綾町でワイナリーを経営する香月克公さんが、緊張した面持ちで地元メディアの取材を受けていた。手間がかかりすぎるが故に、1本7,000円～1万円という高価格で売らざるを得ない完全無農薬のピオワインを、味やブランドではなく「生産者哲学」という側面から評価してもらうため、エシカル消費が根付くフランス・パリを舞台に行われた実証実験。

実験では、ブロックチェーン技術を用いてワインの生産履歴を記録し、トレーサビリティを保証したほか、消費者には

SDGsの17ゴールに関連付けたトークンを付与。望ましい行動にトークンを付与することで、新しい価値観や経済圏を構築する「トークンエコノミー」は、皆が思っているよりも早く普及するかもしれない。

photo: ピオワインを注文することでSDGs17ゴールに関連付けられたハードウェアウォレットから個人にトークンが付与される。



詳しくはこちら





「学校」以外の学びや

「学歴」では測れない子どもたちの能力を ブロックチェーンで可視化

瀬戸内海に浮かぶ小さな無人島。子どもたちが一生懸命探しているのは、砂浜に流れ着いている様々な種類のゴミだ。「見て、これ使えるよね」。女の子の手の中では空き瓶の破片がキラキラと光っていた。メディアアーティストの落合陽一氏がSDGsについて子どもたちと考えるサマースクール。子どもたちがゴミをアートにして「価値」を生み出す活動を行っている傍らで、ISIDとシビラはサマースクールを夏休みのイベントに終わらせない実証実験を展開していた。

日本ではセンター試験が2020年に廃止され、思考力や表現力を重視する大学入学共通テストが導入される。また、国公私立を問わず筆記試験以外の成果を合否の判断材料にする推薦入試やAO入試が広がっている。だが、学校の授業以外での活動は、従来の「学歴」では測ることが難しいのが現実だ。

ISIDとシビラは、この課題に着目。「どのような課題を持ち、誰と、何を学び、どのような成果を出したのか」といった履歴をブロックチェーン上に記録し、中央集権ではない改ざん耐性を備えた情報として可視化。子どもたち自身が学びの目的と実績を証明する仕組みを開発した。この環境を活用して、学びの場を共有した者同士が継続的に交流することにより、DAO(自律分散型組織)として互いに成長し進路を築いていくことを目指している。

サマースクールに参加した子どもが、SDGsへの貢献をトークンによって証明し、世界有数の大学から入学を許可される。私たちが実現したいのはそんな未来だ。

photo: サマースクールに参加した子どもたち。
継続的な交流を通じて互いに成長しあう。

● ブロックチェーンで社会課題の解決を目指すISIDの挑戦の軌跡

2016年 10月 ブロックチェーン技術で地方創生を支援する
研究プロジェクトを立ち上げ

2017年 3月 宮崎県綾町の野菜に生産情報を付与、販売

2018年 4月 CERNらと共同で、有識者会議体「Table Unstable」を立ち上げ

2018年 5月 農産物の生産・流通・消費履歴を保証
トレーサビリティ実証実験

2018年 10月 「Table Unstable」を京都・宮津で
中高生に世界的な研究者らとの交
流機会を提供

2019年 5月 世界初の「エシカル消費」実証実験
をフランスで実施

2019年 8月 教育分野におけるコミュニティの
可視化と長期的な関係維持を検証



詳しくはこちら



締り Firmness

縮れ Firmness

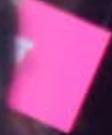


焼け Faded

PROBABILITY
74.23%

脂 Fat

A: 74.23% B: 25.77% M: 0.00%
190msec



マグロの目利きを、AIに託す

人類にとっての貴重な水産資源、マグロ。その食文化を支える職人技の一つに、熟練の仲買人だけが持つ「目利き」の技術がある。マグロの味や食感を「目」で見極める、匠の技。マグロの尾の断面には、身の品質を指し示すあらゆる情報が凝縮され、熟練の仲買人は、断面の色ツヤや身の締まり、脂の入り方などの複雑な要素から、瞬時にその品質を判定するという。この技が、長い間マグロの市場価値を決定してきた。

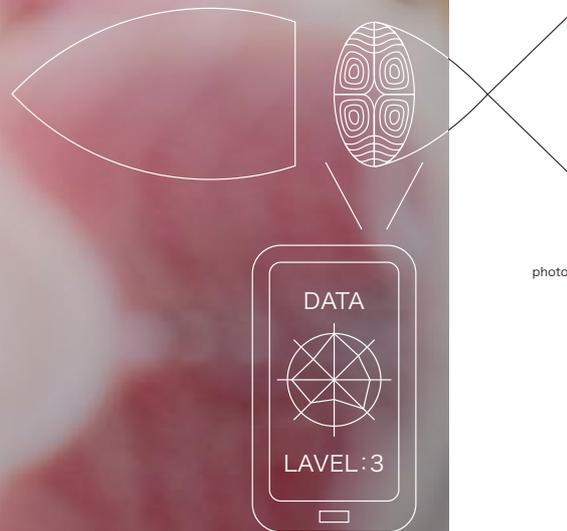
「どんなにセンスの良い人間でも、一人前になるまでに10年はかかる。」

経験と勘から培われる目利きのノウハウは、職人が独自の方法で体に刻み込んできた暗黙知。熟練した目利きの技を持つ仲卸の職人は全盛期の半数以下にまで減少し、職能の継承が危機的状況を迎えている。途絶えゆく暗黙知を、人間の目からAIの目に託すことができないか。

ISIDと電通、双日が開発したのは、マグロの尾の断面画像から瞬時にその品質を判定するAIモデル。人間が10年かけて身

に付ける目利きのノウハウを、4,000点のマグロの断面画像を機械学習させることで、たった一カ月で習得。24時間365日、世界中どこでも稼働可能な目利きの後継者を生み出した。

photo: ISID、電通、双日が開発した画像解析AIシステム「TSUNA SCOPE」。マグロの尾の断面をスマートフォンアプリで撮影するだけで、瞬時にその品質を判定する。



詳しくはこちら



エッジAIで

アニマルウェルフェアの実現を目指す

牛になるべくストレスを与えない飼育を——。アニマルウェルフェアという言葉をご存知だろうか。

家畜として飼育されている動物になるべくストレスを与えない管理方法の考え方である。欧米で端を発したこの考え方は世界的な広がりを見せ、国内でも畜産技術協会から2011年3月に「アニマルウェルフェアの考え方に対応した飼養管理指針」が出されるなど、畜産農家に動物の快適性に配慮したきめ細かい飼養管理を求める動きが始まっている。ISIDは、東京工業大学COI『サイレントボイスとの共感』地球インクルーシブセンシング研究拠点に参画し、東京工業大学伊藤浩之准教授、信州大学農学部竹田謙一准教授と共に、最先端エッジAI技術を活用した牛の行動観察システムを開発。牛の「声なき声」を聞き、発情や出産、病気の兆候を捉えてストレスの少ない環境整備に繋げる試みを始めた。牛に首輪型のエッジデバイスを取り付け、加速度センサーで動きを測定。AI処理で「歩いている」「立っている」「伏せている」「食べている」といった行動を判

別する。さらにそれらのデータと温湿度などの環境情報をクラウドサービス「FACERE」に収集。総合的なアニマルウェルフェアの状態はクラウド上のAIで推定する。

2021年の社会実装を目指すこのプロジェクト。近い将来、家畜も畜産農家にも快適な飼育環境が実現するはずだ。

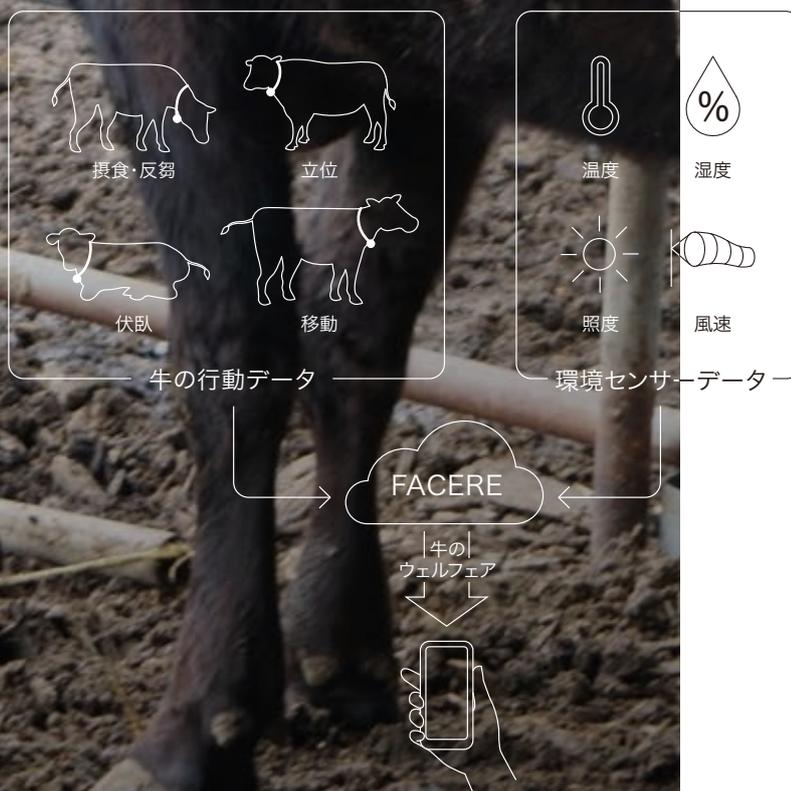


photo: 首輪型のエッジデバイスを取り付けた牛。
加速度センサーで牛の摂食・反芻、伏臥位、立位、歩行などの
行動や姿勢の情報を、AI処理により推定する。



詳しくはこちら



```
import java.util.Scanner;
import java.util.ArrayList;
import java.util.List;

public class Main {
    public static void main(String[] args) {
        Scanner scanner = new Scanner(System.in);
        List<String> list = new ArrayList<>();

        while (scanner.hasNextLine()) {
            String line = scanner.nextLine();
            list.add(line);
        }

        System.out.println(list);
    }
}
```

エンタープライズアプリケーションで お客様に感動を

ISIDは2018年10月末に、エンタープライズアプリケーションの次世代開発基盤「aiuola(アイウオーラ)」をリリースした。aiuolaの開発コンセプトは、グローバルなグループ経営に求められる複雑で高度な業務要件に対応しながら、社員の働きやすさと生産性を向上させるユーザー体験(UI/UX)を創出すること。オープンソースやAPIエコノミーを活用し、優れた技術やサービスを積極的に取り入れながら、進化し続ける開発環境を実現する。エンジニアが開発しやすいだけでなく、アプリケーションを利用するユーザーの使いやすさを追求したaiuolaの設計思想は従来のエンタープライズシステム開発手法とは一線を画す。

aiuolaはイタリア語で花壇を意味する。その花壇にさまざまな花(アプリケーション)を咲かせ、課題を抱える日本のお客様に届けたい——そんな思いを込めた。「aiuola上で開発したアプリケーションでお客様に感動を与えたい」

バックグラウンドも専門分野も異なる個性的なメンバーが揃う開発チームの挑戦は続く。

photo: aiuolaの開発画面と打合せの様子。
1行ずつソースコードをレビューし、バグのないシステムを目指す。



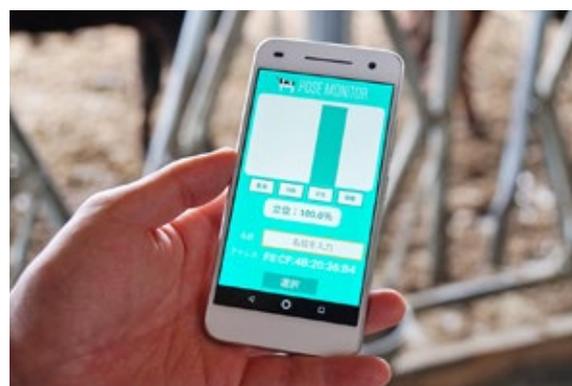
詳しくはこちら

- 2019.1.4 ISID、電通グループの「個人データ銀行」
事業会社に出資
- 2019.1.10 仮想通貨メディア大手のコインテレグラフで
マーケット情報の試験配信を開始
- 2019.1.29 セブン銀行とISIDが「オンライン本人確認(KYC)」の
合併会社設立検討に合意
- 2019.2.4 UiPath社より「Partner of the Year 2018」を受賞
- 2019.2.8 ISIDグループの新中期経営計画
「ISID X(Cross) Innovation 2021」発表
- 2019.2.8 新企業理念の策定
- 2019.2.14 Amazon Connectと
Salesforce Service Cloudを活用した
金融機関向けフルクラウド型
コンタクトセンターソリューションの提供を開始
- 2019.2.27 ディープラーニングを用いた
自然言語処理技術のStudio Ousiaと資本・業務提携
- 2019.2.28 SAP S/4HANAで東急リパブルの会計システムを刷新
- 2019.3.5 RPA導入効果を可視化するツール
「RPA Conductor」を販売開始
- 2019.3.8 グローバルFinTechピッチコンテスト
「FIBC2019」の大賞が決定
- 2019.3.20 最先端エッジAI技術を活用した
牛の行動観察システムを共同開発 →p.12
- 2019.3.26 ISIDとFAプロダクツ、
スマートファクトリー分野で資本・業務提携 →p.4
- 2019.4.11 ISIDとiTiD、デジタルビジネス創出に向けた
人材育成プログラムを提供開始
- 2019.4.12 「LINE WORKSサービスパートナープログラム」の
認定を取得
- 2019.4.17 インドネシアのIT企業買収により
現地金融機関向け事業を拡大
- 2019.4.24 消費の未来を変える、世界初の「エシカル消費」
実証実験をフランスで実施 →p.6



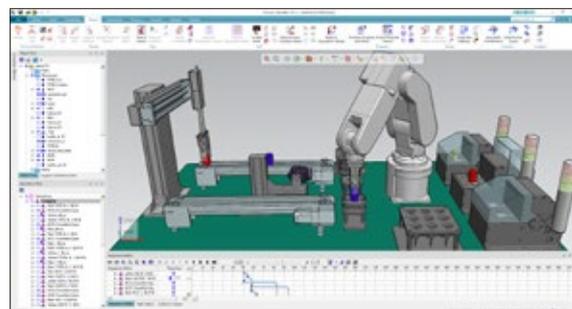
2019.3.8

FIBC2019登壇者



2019.3.20

スマホで確認できる牛の行動データ



2019.3.26

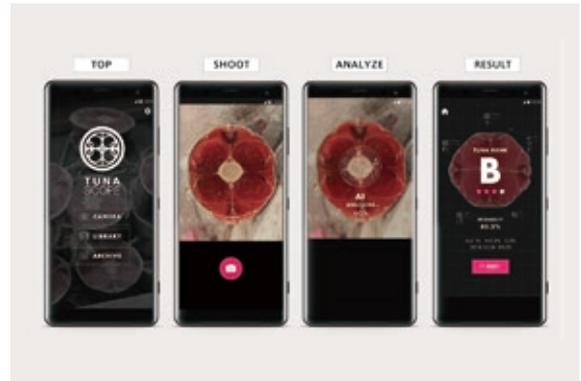
デジタルツインのシミュレーション画面



2019.4.24

フランスで行われた実証実験の様子

- 2019.5.21 スマートホールディングスと資本・業務提携
- 2019.5.29 ISIDと電通、職人の能力をAIで継承する「プロジェクト 匠テック」を開始 →p.10
- 2019.6.5 サイバー攻撃のベンダーリスクを可視化する「SecurityScorecard」を提供開始
- 2019.6.10 静岡銀行の住宅ローン事前診断・審査申込ポータルをSalesforceで構築
- 2019.6.11 スポーツ映像配信DAZNに「Amazon Connect」を提供
- 2019.6.12 ISIDとRescale、クラウドCAE事業で戦略的提携
- 2019.6.26 ISID、人型AIアシスタントの実証実験を東京・調布で実施
- 2019.6.27 中期経営計画「ISID X Innovation 2021」の実現に向けた「X イノベーション本部」設置及び「プロジェクトX」発足について
- 2019.6.28 「テレワーク・デイズ2019」に参加
- 2019.7.11 FinTech拠点を運営する合併会社「株式会社FINOLAB」を設立
- 2019.7.17 ISID、セキュリティ製品「AppGuard」の運用サポート事業でITMと協業
- 2019.7.17 ClouderaとISID、Mizuho Americasの顧客体験強化に向け統合プラットフォームを構築
- 2019.8.8 ISIDとネットスマイル、AI-OCRで提携
- 2019.8.8 “どのスポーツに向いているか”AIが提案する「DigSports」を製品化
- 2019.8.9 ISIDとシビラ、ブロックチェーン技術を用いて教育分野におけるコミュニティの可視化と長期的な関係維持を検証 →p.8
- 2019.8.27 LINE「Technology Partner」の認定を取得
- 2019.9.12 Augmentation Bridgeと資本・業務提携によりRPA事業を拡大
- 2019.9.20 訪日外国人向け観光型MaaS「くるり奈良」実証実験を開始



2019.5.29 画像解析AIシステム「TUNA SCOPE」



2019.7.11 FINOLABのエントランス



2019.8.8 子どもの運動能力測定システム「DigSports」



2019.8.9 学びの履歴をブロックチェーンで可視化

導入事例：全日本空輸株式会社

クラウドベースのデータ分析基盤で 市場競争力を高める



社名：全日本空輸株式会社
本社：東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター
発足：2012年4月(創業1952年12月)

資本金：250億円
従業員数：14,242名(2019年3月31日現在)
事業内容：航空運送事業



全日本空輸株式会社(ANA)は、1952年、2機のヘリコプターでの創業から、安全運航を第一に航空輸送サービスを提供し続け、今日では、年間旅客数が5,300万人を超える世界トップクラスのエアライングループに成長。英国SKYTRAX社のワールド・エアライン・レーティングにおいて最高評価の「5スター」を7年連続で獲得しています。「オープンイノベーションとICTの活用」を経営戦略の柱のひとつに掲げる同社は、社内に蓄積された膨大なデータからより多くの価値を創造するため、クラウドベースのデータ分析基盤を構築しました。2014年、10人ほどの小編成で立ち上がったプロジェクトチームは実証実験を繰り返しながら、BIツールの導入、データベースの再

構築、データ分散処理環境や機械学習エンジンの組み込みを経て、2018年、このプラットフォームを本格稼働させました。現在は、経営層を含む国内外の営業・マーケティング部門がこの仕組みを使って市場分析を行い、マーケティング戦略や各種施策の意思決定に活用しています。「クラウドへの基盤構築は手探りの部分が数多くありましたが、迷走せずに進めたのはISIDが事業部横断体制で支援してくれたおかげです」とITサービス推進部データ戦略チームリーダーの筆島一氏は話しています。

写真は筆島 一氏(全日本空輸株式会社 業務プロセス改革室 ITサービス推進部 データ戦略チーム リーダー) ※部署・役職は取材時点のものです。



事例サイトはこちら



写真提供：全日本空輸株式会社

今後進めていくデジタル変革の取り組みにおいても、
技術展開のノウハウやベストプラクティスに長けたISIDは欠かせないパートナーです

全日本空輸株式会社/業務プロセス改革室/ITサービス推進部
データ戦略チームリーダー 筆島一氏

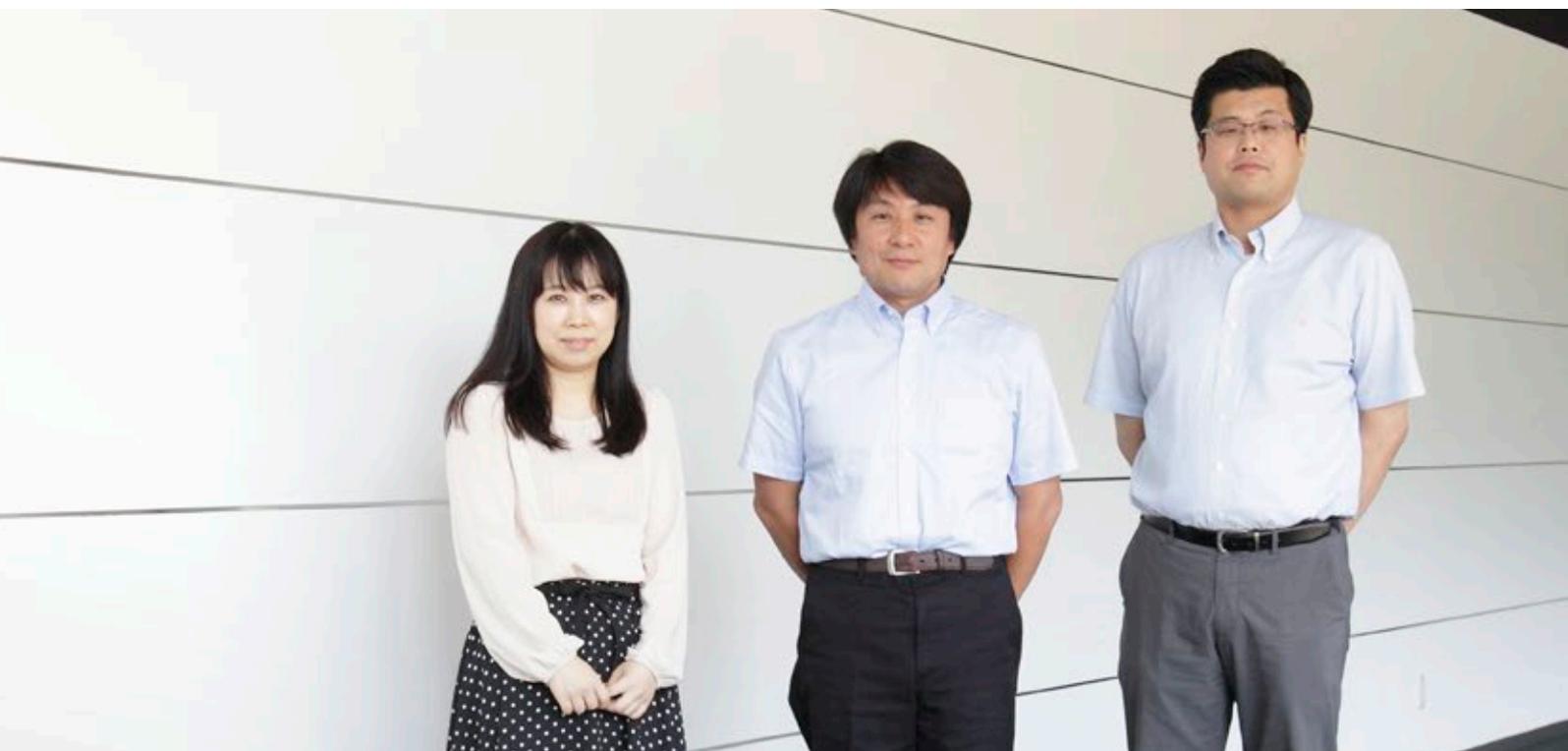
導入事例：曙ブレーキ工業株式会社

Ci*X Expenseが実現した 精算業務の効率化と全社レベルの意識改革

akebono

社名：曙ブレーキ工業株式会社
本社：埼玉県羽生市東5丁目4番地71号
設立：1936年1月25日
資本金：199億円(2019年3月末現在)

売上高(連結)：2,437億円(2018年度)
従業員数(連結)：8,678名(2019年3月末現在)
事業内容：各種ブレーキおよびその構成部品・関連部品の製造・販売・研究開発
URL：<https://www.akebono-brake.com/>



1929年の創業以来、自動車や鉄道のブレーキ専門メーカーとして独自の存在感を発揮する曙ブレーキ工業。自動車部品では国内ブレーキパッド市場で約46%のシェアを獲得すると共に、鉄道事業では1964年の新幹線開業時から一貫してブレーキ関連製品を提供するなど、国内随一のシェアを誇るリーディングカンパニーです。同社は近年、働き方改革を積極的に推進。改革実現に向け、先進テクノロジーを活用した業務効率化に取り組んでいます。その中で選択されたのが、ISIDが2018年に提供を開始した経費精算システムCi*X Expense(サイクロス エクス Pens)。あらゆる部門が関わる経費精算業務において効率化を実現したばかりでなく、徹底

したペーパーレス経営の推進や、申請・承認プロセスの可視化や清流化など、様々な波及効果を生み出しているといいます。「ペーパーレスの実現によって、場所を選ばず経費の申請や承認ができるようになりました。今後はシェアードサービス化も視野に入れ、各拠点の社員が製造・販売・研究開発等に注力できる環境づくりを目指していきたい」と経理企画課長の小野崎正史氏は話しています。

写真左より 橋本 裕香氏(経理部 資金管理課)、石井 哲也氏(経理部 資金管理課 課長)、小野崎正史氏(経理部 経理企画課 課長) ※部署・役職は取材時点のものです。



事例サイトはこちら



写真提供：曙ブレーキ工業株式会社

経費精算の課題を解決しただけでなく、意思決定プロセスまで改善できた。

全社レベルの働き方改革を大きく前進させたプロジェクトでした

曙ブレーキ工業株式会社/経理部/経理企画課/課長 小野崎正史氏

あらゆる部署が関わってくるシステムだけに、全面刷新には緊張もありましたが、

現場からはポジティブなアクションしかありません

曙ブレーキ工業株式会社/経理部/資金管理課/課長 石井哲也氏

職場のあちこちに当たり前のように積まれていた紙が、本当に目に見えて減りました。

ペーパーレスって本当に実現するものなんですね

曙ブレーキ工業株式会社/経理部/資金管理課 橋本裕香氏

導入事例：株式会社静岡銀行

クラウドベースのWebポータルで 事業成長の礎石を築く



社名：株式会社静岡銀行
本店所在地：静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地
設立：1943年3月1日
資本金：908億円
総資産：11兆8,195億円
従業員：2,819名

拠点数：静岡県内173、静岡県外31、海外5
事業内容：預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、
外国為替業務、社債受託業務、信託業務、確定拠出年金業務、附帯業務
URL：<https://www.shizuokabank.co.jp/>

主要勘定は2019年3月31日現在、拠点数は2019年7月1日現在の数値



預金額および総資産額で地方銀行ランキング第4位のポジションにつける静岡銀行。マイナス金利政策による収益圧迫、小売大手や新興フィンテック企業の市場参入、そしてデジタル革命による顧客行動の変化など、金融業界をめぐる事業環境が厳しさを増すなか、同行は独自のパートナー戦略とセールスチャネル改革で時代の荒波に挑んでいます。昨年同行が立ち上げた一般投資家向けWebポータルは、そうした攻めの姿勢を示す一例。Salesforce Community Cloudを用いたこのポータルは、店頭を訪れない多くの顧客との非対面の窓口を開くと同時に口座開設の効率を大幅に改善、さらに行内の業務負荷も軽減しています。「この仕組みを利用して、

ラップ口座に加え住宅ローンの借入見込額が把握できるサービスを提供していますが、今後さらに多くの商品やサービスをお客様にお届けしていきたい」と導入の旗振り役を務めた米須祐貴氏は語ります。今回のプロジェクト実行にあたり、システム構築から業務フロー設計、ユーザーインターフェースの開発に大きな力を発揮したのはISIDでした。

写真左より 飯田 彩乃氏(静岡銀行 ダイレクトチャネル営業部 ダイレクトチャネル営業企画グループ 推進役)、米須 祐貴氏(同 インターネット支店 推進役)、中山 雅人氏(同 ダイレクトチャネル営業部 ダイレクトチャネル営業企画グループ 推進役) ※部署・役職は取材時点のものです。



事例サイトはこちら



写真提供：株式会社静岡銀行

ISIDは理想の仕組みを短期で実現してくれました。これを活用して顧客接点を改革していきます
株式会社静岡銀行/インターネット支店/推進役 米須祐貴氏

煩瑣な手作業抜きでお客様に対してより有効なアプローチがとれるようになりました
株式会社静岡銀行/ダイレクトチャネル営業部/ダイレクトチャネル営業企画グループ/推進役 飯田彩乃氏

有効な見込み顧客を発掘し販売につなげていけると考えています
株式会社静岡銀行/ダイレクトチャネル営業部/ダイレクトチャネル営業企画グループ/推進役 中山雅人氏

導入事例：東急リバブル株式会社

SAP S/4 HANAの導入で 会計、営業、経営の基盤を強化



社名：東急リバブル株式会社
本社所在地：東京都渋谷区道玄坂1丁目9番5号
設立：1972年3月10日
資本金：13億9630万円

営業収益：119,747百万円(2019年3月期)
従業員：3,235名(2019年3月末現在)
事業内容：不動産仲介、新築販売受託、不動産販売
URL：<https://www.livable.co.jp/>



国内経済が減速するなか、売買・賃貸の仲介や新築販売受託、自社による不動産開発など総合的な事業展開で右肩上がりの成長を続けている東急リバブル。同社の財務部は2018年、長年活用してきた会計システムをSAPの最新ERPであるSAP S/4 HANAに刷新し本社と国内190店舗に展開、会計業務を大幅に効率化しました。会計データの抽出や他システムとの連携ではISIDが開発したBIツール「BusinessSPECTRE」も導入され、スピーディーかつ効率的な決算情報分析が可能になり、経営層へのデータ報告などで威力を発揮しています。今回の基盤構築にあたり、プロジェクトを主管した東急リバブル財務部長の飯島宏樹氏は、経営の中長期的な成長戦略

と歩調を合わせたシステム構築を構想し、モバイルでのリモート決裁や店舗での数値入力の自動化といった働き方改革でも成果をあげています。飯島氏らのチームとともにこの基盤構築にあたったのは、ISIDのビジネスソリューション事業部。要件定義から基本設計、アドオン開発、移行のためのユーザー教育方針立案など広範な支援を行い、プロジェクトを成功に導きました。「今回立ち上げた会計基盤は次の10年、20年に向けたもの。その意味でISIDとはこれからさらにパートナーシップを深めていきたい」と飯島氏は語っています。

写真左より 生井 久貴氏（東急リバブル株式会社 経営管理本部 財務部 主計課 係長）、飯島 宏樹氏（同 経営管理本部 財務部長）※部署・役職は取材時点のものです。



事例サイトはこちら



写真提供：東急リバブル株式会社

ISIDはしっかりとプロジェクトの手綱を握り、決められたスケジュール通り完遂させてくれました。
今後、業務改革を推し進めていくうえでも、
パートナーシップをさらに深めていきたいと思えます

東急リバブル株式会社/経営管理本部/財務部長 飯島宏樹氏

導入リファレンスや実績に裏づけされたノウハウが豊富で、
SAPの機能性を最大限に活かす自社ツールも揃っていました。
また、提案も多面的に検討されており、期待が湧いてきました

東急リバブル株式会社/経営管理本部/財務部/主計課 係長 生井久貴氏

導入事例：住友ゴム工業株式会社

ソーシャルメディア分析ツール「NetBase」で グローバルマーケティングを加速

住友ゴム工業株式会社

社名：住友ゴム工業株式会社
本社：兵庫県神戸市中央区脇浜町3-6-9
創業：1909年
設立：1917年

資本金：42,658百万円
従業員数：7,175名(2018年12月末現在)
事業内容：タイヤ事業、スポーツ事業、産業品他事業
URL：<https://www.srigroup.co.jp/>



世界のタイヤ業界トップ10に名を連ね、国内シェア2位を誇る住友ゴム工業。成長戦略の柱として海外での業績拡大をめざす同社は、長年続いた米グッドイヤー社との事業提携に終止符を打ち、グローバル市場での独自のブランド構築を着々と進めています。しかし、言語の異なる地域や国で効果的に認知度を上げていくためには、精密な市場分析が不可欠。そこで同社経営企画部は、ISIDが提供するクラウドベースのソーシャルメディア分析ツール「NetBase」を導入しました。このツールはTwitter、Facebook、Instagramはもとより、Amazon、楽天、Yahoo!、価格.comなどECサイトのユーザーレビューもデータソースとして取り込みが可能で、口コミの定量推移、投稿者の

属性割り出し、注目のトピックや特定人気サイトのモニタリングに力を発揮。マーケティング施策の効果測定や戦略立案に活用されています。「海外拠点ではこのツールを活用して競合のキャンペーン動向を分析しています。自分たちの施策への反響もすぐにわかるので、マーケティングのPDCAサイクルにスピード感が出てきました」と同社経営企画部(現 タイヤ国内リプレイス営業本部 販売企画部)の川野将宜氏は評価しています。

写真は川野 将宜氏(住友ゴム工業株式会社 経営企画部) ※部署・役職は取材時点のものです。



事例サイトはこちら



ソーシャルメディアの分析やインフルエンサーへの働きかけは、
今後マーケティングの必須要件となります。

NetBaseは、そのための強力な武器になってくれるでしょう

住友ゴム工業株式会社/経営企画部(現 タイヤ国内リプレイス営業本部 販売企画部)
川野将宜氏

ISIDグループは2019年2月に企業理念を刷新しました

ISIDグループを取り巻く事業環境が急速に変化する中、当グループが今後も持続的に成長するためには、向かうべき方向と大切にすべき価値観を今一度グループ全体で共有することが必須であるとの認識から、新企業理念の制定に至りました。新たな企業理念のもと、お客様と社会の発展に寄与し、企業価値の向上に努めてまいります。

ISIDグループの企業理念

ミッション

誠実を旨とし、テクノロジーの可能性を切り拓く挑戦者として、
顧客、生活者、社会の進化と共存に寄与する。

ビジョン

HUMANOLOGY for the future

人とテクノロジーで、その先をつくる。

人を見つめ、社会の行く先をとらえ、テクノロジーの可能性を拡げる。
人とテクノロジーが響きあえば、未来はもっと良くなる。

行動指針

AHEAD

先駆けとなる

Agile

まずやってみる

Humor

人間魅力で超える

Explore

切り拓く

Ambitious

夢を持つ

Dialogue

互いに語り尽くす

目次

1 ご挨拶

P R O J E C T

- 2 G20大阪サミットのID申請管理システムを「DMAP」「iPLAss」で構築
- 4 デジタルとリアル融合でものづくりは新たなステージへ
- 6 日本産ワインに込めた「生産者哲学」をエシカル消費が根付くバリの消費者に
- 8 「学校」以外の学びや「学歴」では測れない子ども達の能力をブロックチェーンで可視化
- 10 マグロの目利きを、AIに託す
- 12 エッジAIでアニマルウェルフェアの実現を目指す
- 14 エンタープライズアプリケーションでお客様に感動を

16 T O P I C S

C A S E

- 18 全日本空輸株式会社
クラウドベースのデータ分析基盤で市場競争力を高める
- 20 曙ブレーキ工業株式会社
Ci*X Expenseが実現した精算業務の効率化と全社レベルの意識改革
- 22 株式会社静岡銀行
クラウドベースのWebポータルで事業成長の礎石を築く
- 24 東急リパブル株式会社
SAP S/4 HANAの導入で会計、営業、経営の基盤を強化
- 26 住友ゴム工業株式会社
ソーシャルメディア分析ツール「NetBase」でグローバルマーケティングを加速
- 28 ISIDグループの新企業理念

INTERFACE No.59.2019

発行

株式会社電通国際情報サービス (ISID)
〒108-0075 東京都港区港南2-17-1
www.isid.co.jp

お問い合わせ先

コーポレートコミュニケーション部
03-6713-6100 g-pr@isid.co.jp

編集長 野瀬喜子

編集 李花世子 岩坂絵穂 加藤美穂 初木直人 赤瀬通子
クリエイティブディレクション 倉島隆広
アートディレクション 江口昌宏
デザイン 羽田純人
表紙写真 加藤正博
中頁写真 青松正芳 (p.18、20、22、24)

制作 株式会社パウダー・スノー

印刷・製本 アート印刷株式会社

本誌に記載されている会社名、製品名、サービス名およびロゴは、ISIDもしくは各社の商標または登録商標です。

2019年10月発行



コーポレートサイトはこちら

